

2021年1月5日

新型インフル特措法及び感染症法改正の 議論に入るにあたっての前提

立憲民主・国民・社民・無所属

○緊急事態宣言に伴う時短営業措置は、影響が大きいことから、対象業種・対象地域などについて根拠を説明すること。

○より強い強制手段をとるにあたっては、十分な補償が前提である。解除の条件や期間を明確にし、対象を関連業者などにも拡大するとともに、事業規模に応じた補償をすること。

○無症状感染者による感染拡大が進んでいることから、特に医療機関や介護施設など重症化リスクの高い職場で働く方々の検査を強化すること。

以上